



無所属

伊 藤 正 子

働きがいサービス向上を 17



問 自己都合による退職者が増えている。労働環境の改善とともに、やりがい重要である。働きがいを持てる市役所実現のため、どのような取り組みを行っていくのか。

答総務部長 令和6年度から、人事評価の結果等により、職員自らがカリキュラムを選択し学べる研修の導入を予定している。また、令和7年4月1日の人事異動から、人事評価の結果等の一定の要件を満たす者が、広く職員から募ることが望ましいと各部が判断した事務事業に応募し、選考に合格した場合は、当該業務に従事することができる庁内公募制度を導入する予定である。

☑小中学校適正規模・配置 ☑ジェンダー平等推進

☑働きやすい市役所を



日本共産党

川 口 知 子

適正な賃金の行き渡りへ 18



問 公共工事の担い手は減少傾向である。建設事業者や技能労働者が健全な発展をしていけるような公契約制度とするため、公契約条例は必要であるが、市の見解を伺う。

答総務部長 川越市公共調達審議会において、平成25年11月から平成28年2月までの間、15回にわたり審議されたが、肯定的な主張と否定的な主張が平行線をたどり、肯定的な立場と否定的な立場の委員の主張にそれぞれ一定の合理性が認められるため、答申においては両論併記となっており、条例制定の可否を判断することは困難な状況となっている。

☑建設業の担い手確保育成



日本共産党

池 浜 あ け み

障がい者と家族への支援を 19



問 市は単独事業で施設建設費等を補助しているが、障がい者の生活の場や移動支援は不足しており親の負担は大きい。障がい者が地域で暮らすためどう支援するのか。

答福祉部長 重度の障害があっても、本人が希望すれば自宅での生活が可能となるよう居宅介護等の障害福祉サービスにより支援するとともに、必要な外出や社会参加がしやすくなるよう移動支援事業等を引き続き実施する。また、重度の障害のある人や医療的ケアが必要な人が利用できるグループホーム等の整備を促進するとともに、親亡き後を見据えて実施している地域生活支援拠点事業により、障害者と家族への支援に努める。

☑障がい者と家族への支援 ☑誰もが安全川越まつり



日本共産党

今 野 英 子

自分らしく暮らせる社会を 20



問 一人一人が自分らしく、性別にかかわらず個々の人権を守ることや生活と仕事の両立のため、ワークライフバランスは重要。男女共同参画のさらなる推進への考えは。

答市長 男女共同参画をさらに推し進めていくためには、全ての施策において、固定的性別役割分担、性差別、偏見等が社会的につくられたものであることを意識する視点を取り入れて、格差の解消を図ることが重要であることから、一人一人の意識改革、行動変容につながる効果的な意識啓発活動により、一人一人が生き生きと暮らせる社会の実現に向けて取り組む必要がある。

☑男女共同参画の推進

☑認知症施策と家族支援



日本共産党

柿 田 有 一

水害常襲地域へ対策を 21



問 市内で発生した水害に対し各部署が行っている対策を定期的に取りまとめて共有すれば、市民に周知しやすくなり、市民との信頼関係が強まると思うが、市の考えは。

答危機管理監 道路冠水や住家への浸水被害の常襲箇所については、道路、河川、下水道、防災などを所管する部署が集まり、被害の内容や程度に応じた災害対策を、ソフト・ハードの両面あるいは短期・中期・長期といった時間軸から検討していくことが必要と考える。現在も、必要に応じ各部署で協議を行いながら対策を進めているが、より一層の情報共有を図り、協議の機会を設け、常襲箇所における被害の解消あるいは軽減に努めていく。

☑水害への対応

☑児童相談所の設置



初雁自由政令会

吉 野 郁 恵

こどもの対話能力の育成 22



問 児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる育成に向けた特別活動についての教育委員会の考えは。

答教育長 コミュニケーション能力の育成は、各教科における日々の主体的・対話的で深い学びに基づく授業の中で育まれるものである。その上で、児童生徒の自ら学び自ら考える力、協調できる豊かな人間性や社会性など、生きる力を育成する視点から特別活動は意義あるものである。仲間とのコミュニケーションを通じて協働していく能力は、これからの変化の激しい社会においても重要な力となるものであることから、教育委員会として、教師の指導力向上を含めた支援に努めたい。

☑コミュニケーション能力